



第3回定例会・本会議 (9/22日、25日、26日)

※ 紙面の都合上、1人2問以内で掲載しています。
※ 質問内容は、発言議員本人の提出によるものです。

一般質問

「朝鮮半島有事」に備えて

問 北朝鮮の弾道ミサイルを想定した住民避難訓練は実施しないのか。また、同有事の際の避難民受け入れについてどう考えているのか。切迫した脅威である同有事に備え、国からの指示や要請を待つのみでなく、市独自の対策も必要ではないか。

答 避難訓練は、国・県・市が連携して実施する必要があると考えており、現時点で市単独での実施計画はないが、県を通じ、国・県との共催で実施できないか打診している。避難民の受け入れについては、国が必要な検討を行っている。本年6月の参議院国土交通委員会でも答弁されている。仮に国から要請等があれば、市として適切に対応していくことになるかと考えている。



森島 秀治 自民党・保守クラブ

もつと利用しやすい森林公園に

問 森林公園進入路の入口から施設の入場ゲートまでの区間は、歩道がなく安全性が確保できていない。また駐車場の無料化や施設のスポーツ競技利用などができないか。

答 同区間については、今後歩行者の安全性を確保する対策について検討する。一体的に管理される緑化センターと併せての駐車場無料化は、現状では見通すことができないが、関係局と協議したいと考える。同公園、同センターの森林内には20km程度の遊歩道が整備されており、今後は両施設を利用した、手軽に楽しめるスポーツ競技等のコース設定について検討していきたい。

広告付き観光サインの導入

問 設置やメンテナンスの経費が不要で、景観面でも優れている「広告付き観光サイン」を、2020年に間に合うよう早期に整備してほしい。

答 同サインは、設置費や維持管理費を広告収入により事業者が負担することから、地図情報の内容を短時間で更新することができると、観光客へのサービス向上を図る上で有効な手段だと考える。市としては今後、さらなる誘客を図るため、引き続き庁内関係部署が一丸となって取り組みを進め、2020年には広告付き観光サインを本格実施できるような力を尽くしていく。



広告付きバス停



西田 浩 公明党

安佐市民病院の言語療法リハビリ

問 市は、言語療法リハビリの診療体制を早期に確立すべきだが、確立されるまでは安佐市民病院で、同リハビリを継続すべきではないか。

答 同リハビリの実施に当たっては、専門医等の確保が難しいという課題があるが、引き続き患者のニーズを踏まえながら、市における適切な診療体制の確保に努めていきたい。また、少なくとも新たな診療体制が確立するまでは、関係機関と協議・調整を行いながら医師の確保に努め、引き続き同病院において、発達障害に対する小児言語療法など、よりよい同リハビリを実施していきたいと考えている。

サッカー場と市長会見

問 基町地区住民に対して、サッカー場建設の説明のなかで例えとして「例えば、その地区に爆弾を落としてみんなを殺すよ」という話ではなくて「すね」と、市長記者会見で発言しているが、その例えの意図は何か。

答 この質疑応答において市長が申し上げた例え話は、サッカースタジアムの整備は、基町地区の住民の方々にとって問題の解消、疑念の払拭ができるものであつて、絶対に無理というものでなく、さらに議論を深めていく余地があることを強調するためにしたものである。



建設候補地のひとつ・中央公園



馬庭 恭子 市政改革ネットワーク

中央市場の事務所減免

問 中央市場連合会の事務所は5月から突然賃料が無料になった。いったん減免すると新市場になったら賃料は減免にせざるを得ないと思うがどうか。将来得られる収入がなくなると思うがどうするのか。

答 同会は、その会員構成や設立目的等の点で公共性を持ち、同会事業は駐車車両の管理や新市場建設に関し市の事務事業と密接な関連がある。市は同会と協力関係を構築する必要があり、特別の理由があるとして認め、使用料免除を決定した。今後の使用料取扱は、事務所の使用更新手続きの際、適切に判断していくことになる。

若年層の自殺(自死)対策を

問 若年層などで自殺(自死)リスクの高い人に、早期に気付くための施策や、自殺未遂者の再発の自死(自死)を防ぐための施策をより一層強化する必要があるのではないか。

答 これまでに民生委員・児童委員や相談関係機関職員を対象とした「ゲートキーパー」研修を実施しており、今後対象者を広げることについて検討していく。自殺未遂者の再発の自死企図を防ぐ取り組みとしては、効果実績のある「自殺未遂者支援コーディネーター」を市民病院に配置してあり、今後は支援成果を踏まえ、事業の拡充について検討していく。



広島市民病院



宮崎 誠克 自由民主党

障害者の医療コーディネーター事業を

問 障害を持った方が、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を作るためには、地域のかかりつけ医の確保や、紹介を行う医療コーディネーター事業を行う必要があるのではないか。

答 まずは重度心身障害児者への医療への情報提供を含めた支援を検討する。さらに、地域で安心して医療機関を受診できる仕組みづくりについて、地域の医療機関の状況把握、障害者や家族のニーズを聞き取るなどした上で、地域包括ケアシステムの一端として地域ごとに医療機関と障害者を結び付け、円滑に医療が受けられるシステム構築を検討していきたいと考えている。

豪雨災害被災地に拠点施設を

問 「梅林学区復興まちづくりプラン」に位置付けられる予定の市民が防災・減災の取り組みを学び、また被災者や来訪者の方々が交流できるような施設を設置することについて、市としてどう考えるのか。

答 市民一人一人が災害の教訓を忘れることなく、常に防災・減災に対する意識や知識を高めていくための施設として重要な役割を担うものと考えている。復興まちづくりの取り組みの中で、こうした施設がまちづくりの不可欠なものとして同プランに明確に位置付けられた後は、それを受けて、地域の皆様と対話を重ねながら、その実現に向けた方策についてしっかりと検討していく。



海徳 裕志 広島市民クラブ

GAPへの取り組みを推進

問 市では、農業における食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するGAP(農業生産工程管理)について、どのような取り組みを考えているか。

答 重要なものと認識しているが、生産者の事務的負担が多など理由から、全国的にみても生産者に普及していない。こうした現状を踏まえ、現在取り組んでいるひろしまさだち地産地消推進事業の中で、GAPに対応した取り組みを強化したいと考えている。



北東アジアの平和のために

問 「対話を無力だ」とする日本政府に対し、米朝両国の自制と無条件での直接対話に踏み出し、軍事的衝突を回避するよう求めるべきではないか。

答 市としては、核兵器が使用されるような事態が生じることをないよう、関係国がしっかりと取り組む必要があると考えているところであり、また、核保有国も含めた核兵器禁止条約批准と米朝の軍事的衝突の回避の両方が実現されるよう、日本政府を含めた国際社会が、緊密な連携の下、外交努力を重ねていくべき局面だと考えている。



中原 洋美 日本共産党

認知症は精神障害者保健福祉手帳の対象に

問 認知症で日常生活に支障があれば、精神障害者保健福祉手帳を取得でき、税金控除や様々な福祉制度が活用できるが、市民に知られていない。対象世帯をはじめ、医療機関、介護事業所などにわかりやすく周知すべきではないか。

答 現在、認知症の容態の変化に応じて、医療、介護、生活支援等が提供されるよう、職員ご指摘の点も含め、利用できる支援策などの整理をしつつ、標準的な流れを示した「認知症ケアパス」の整備を進めており、その上で今後、関係機関への周知等を通じて、相談支援体制のさらなる充実を図っていきたいと考えている。

・障害者の医療コーディネーター事業

- 森島 秀治 (自民党・保守クラブ・東区)
● 西田 浩 (公明党・安佐北区)
● 馬庭 恭子 (市政改革ネットワーク・中区)
● 宮崎 誠克 (自由民主党・佐伯区)
● 若年層の自殺(自死)対策
● 森林・林業政策